

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第59期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 東邦金属株式会社

【英訳名】 TOHO KINZOKU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村 裕

【本店の所在の場所】 大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号 興銀ビル4階

【電話番号】 大阪(06)6202 - 3376(代)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 総務経理担当 三喜田 浩

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号 興銀ビル4階

【電話番号】 大阪(06)6202 - 3376(代)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 総務経理担当 三喜田 浩

【縦覧に供する場所】 当社東京支店  
(東京都港区西新橋三丁目2番1号 共同ビル  
(西新橋)10階)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	6,644,283	7,289,632	7,866,585	8,131,121	6,026,998
経常利益又は経常損失 (千円)	296,098	381,624	470,156	410,889	963,864
当期純利益又は当期純損失 (千円)	155,399	178,647	227,619	238,898	3,129,469
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	2,531,828	2,531,828	2,531,828	2,531,828	2,531,828
発行済株式総数 (株)	23,380,012	23,380,012	23,380,012	23,380,012	23,380,012
純資産額 (千円)	5,800,058	6,081,413	6,162,702	6,146,297	2,799,815
総資産額 (千円)	9,198,397	9,758,350	9,949,998	9,958,925	6,619,131
1株当たり純資産額 (円)	248.05	260.29	264.45	263.89	120.28
1株当たり配当額 (円)	3.00	3.00	4.00	4.00	( )
(内1株当たり中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円)	6.12	7.12	9.76	10.26	134.40
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	63.1	62.3	61.9	61.7	42.3
自己資本利益率 (%)	2.71	3.01	3.70	3.90	69.96
株価収益率 (倍)	57.00	51.94	26.63	13.36	0.48
配当性向 (%)	49.0	42.1	41.0	39.0	
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	403,721	163,102	498,205	274,026	163,366
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	379,672	306,787	229,185	238,151	267,402
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	37,451	96,916	230,940	126,380	291,076
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	948,089	911,676	951,004	851,164	1,039,428
従業員数 (名)	300(286)	297(307)	298(330)	300(355)	284(148)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 当社は連結財務諸表を作成していないので「連結経営指標等」については記載しておりません。

3 第55期から第58期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

第59期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、また、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 当社は持分法を適用する関連会社がないので、持分法を適用した場合の投資利益を記載しておりません。

5 従業員数は正社員数であり、使用人兼務取締役は含まれておりません。

この他、嘱託社員、派遣及び臨時社員、パートタイマー等臨時従業員数を( )内に外数で記載しております。

6 純資産額の算定にあたり、第57期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【沿革】

年月	沿革
大正7年11月	神戸市・鈴木商店の関係会社として日本冶金株式会社を設立、米国インディペンデント社の協力を得てわが国最初の電球フィラメントの製造を行い、粉末冶金によるタングステン・モリブデンの一貫製造販売を開始
昭和25年2月	日本冶金株式会社(昭和24年解散)の関係者を中心として、東邦金属株式会社を設立、本店を東京都中央区に、大阪工場を大阪市東淀川区に設置し、タングステン接点の製造販売を開始
昭和25年10月	旧日本冶金株式会社門司工場(福岡県)を買収
昭和26年2月	門司工場を設置し、タングステン・モリブデン精錬加工の一貫作業による生産開始
昭和27年3月	大阪支店を大阪市中央区に開設
昭和31年10月	本店を大阪市中央区に移転し、大阪支店を廃止、東京支店を東京都千代田区に開設
昭和32年9月	大阪工場内に超硬合金工場を建設、超硬合金の製造販売を開始
昭和35年3月	寝屋川工場を新設、門司工場よりタングステン部門を移管
昭和39年10月	大阪証券取引所市場第2部に株式上場
昭和43年4月	有限会社東邦工業所設立
昭和45年10月	福岡市に福岡出張所を開設
昭和47年7月	増産と合理化を目的に大阪工場を寝屋川工場へ移転併合(大阪工場を閉鎖)
昭和48年12月	北海道深川市に関連会社「北海タングステン工業株式会社」を設立し、タングステンの製造開始
昭和52年6月	タングステン・モリブデン及びタングステン接点並びに超硬合金の製品製造機械設備(プラント)の輸出開始
平成元年3月	門司工場隣接地(11,820㎡)を買収し、工場増設
平成8年10月	北海タングステン工業(株)を吸収合併
平成16年11月	深川工場を増設
平成20年3月	有限会社東邦工業所清算

## 3 【事業の内容】

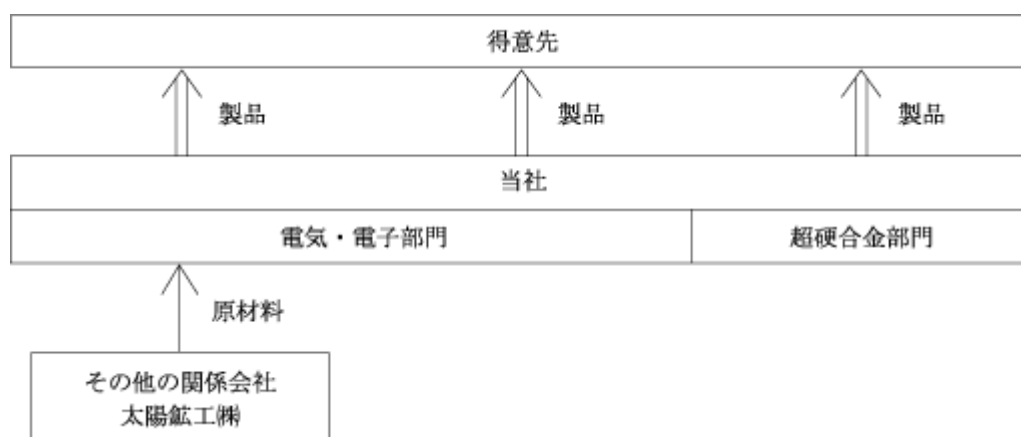
当社は、タングステン・モリブデン及びその他の合金を製造販売する電気・電子部門と、削岩等に用いられる各種ビット及び超硬合金チップを製造販売する超硬合金部門を主な事業として行っております。

当社の企業集団は、当社及びその他の関係会社で構成され、電気・電子部門の原材料の購入を行っております。

事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

原材料.....当社が関連会社である太陽鉦工株式会社より購入しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) 太陽鋳工(株)	神戸市中央区	200,000	鉄鋼用合金鉄、化学 工業用薬品、希土類 等の製造販売	27.13	原材料(電気・電子部門用)の購 入 役員の兼任等 2人

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
284(148)	38.6	17.6	4,588

- (注) 1 従業員数は正社員数であり、使用人兼務取締役は含まれておりません。  
この他、派遣及びパートタイマー等臨時従業員数を( )内に外数で記載しております。  
前事業年度末に比べ臨時従業員数が207名減少しておりますが、その主な理由は工場操業度が大幅に低下したこ  
とに伴い臨時従業員を削減したものであります。
- 2 上記従業員数には、希望退職制度の実施による決算期末後の退職者88名を含んでおります。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (2) 労働組合の状況

当社門司工場労働組合員はJAM東邦金属労働組合に所属し、また、寝屋川工場労働組合員は東邦金属労働組合を組織し、深川工場労働組合員は、東邦金属深川労働組合を組織し、いずれも上部団体には加盟しておりません。平成21年3月31日現在の組合員数は179名であります。労使関係は相互信頼を基調として安定しており、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度の我が国経済は、米国発の金融不安による信用収縮や景気後退懸念により低調に推移しました。

第2四半期以降は、米国金融機関の破たんをきっかけとした世界経済の同時減速が顕著となり、企業業績は悪化し、設備投資の減少や雇用環境の悪化を招くなど、急激で大幅な後退局面を迎える結果となりました。

当社におきましても、鉱山土木用超硬工具は堅調に推移したものの、液晶テレビ、半導体、自動車、家電等の各関連部材への需要が大幅に減少し、極めて厳しい状況で推移いたしました。

特に、第4四半期は取引先の在庫調整を伴う大幅な減産の影響により、ほぼすべての製品グループで受注が激減いたしました。

この結果、売上高は6,026百万円、前期比25.9%の減収となりました。

損益面では、臨時従業員の大幅削減、役員報酬及び従業員給与のカット、その他諸経費の削減、臨時休業の実施による工場の効率操業、設備投資の抑制等収益改善への施策を実施してまいりましたが、操業度の極度の低下に伴う費用効率の悪化をカバーできず、加えて原材料価格の大幅な下落による原材料、仕掛品等の評価見直しを実施したことにより、営業損失968百万円（前事業年度は465百万円の営業利益）、経常損失963百万円（前事業年度は410百万円の経常利益）となりました。

さらに、収益構造の抜本的な改善を目的とした事業構造改善費用794百万円、固定資産に係る減損損失695百万円、主要取引先の民事再生手続き開始に伴う貸倒引当金繰入額178百万円、会計基準変更による期初原材料在庫の評価損90百万円等を特別損失として計上した結果、税引前当期純損失は2,708百万円（前事業年度は407百万円の税引前当期純利益）となりました。

また、当事業年度の業績及び将来の課税所得を見直した結果、繰延税金資産を全額取崩し、法人税等調整額に計上したことにより、当期純損失は3,129百万円（前事業年度は238百万円の当期純利益）となりました。

売上高の部門別状況は、次のとおりであります。

タングステン・モリブデン製品は、タングステン及びモリブデン棒・磨棒、レンジ用モリブデン加工品、モリブデン線条、モリブデン板・板加工品が大幅に減少し、売上高は4,042百万円(前期比31.5%減)となりました。

合金及び電気・電子部品は、光通信用タングステン合金が減少し、売上高685百万円(前期比7.5%減)となりました。その他製品は、売上高843百万円(前期比23.9%減)となりました。

電気・電子部門合計は売上高5,571百万円(前期比28.1%減)となりました。

超硬合金部門は、地盤改良用工具の受注増加により、売上高は455百万円（前期比19.6%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ188百万円増加して1,039百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は163百万円となり、前事業年度に比べ110百万円減少となりました。

巨額の税引前当期純損失、仕入債務の減少、破産更生債権の発生等の資金の減少要因がありましたが、税引前当期純損失計上の大きな要因が減損損失、減価償却費の増加、事業構造改善引当金の計上等の当事業年度の資金増減に影響のない費用が大きいこと、さらに、たな卸資産の減少等により、営業活動によるキャッシュ・フローはプラスとなりました。

投資活動に使用した資金は267百万円となり、前事業年度に比べて29百万円増加しました。

財務活動の結果得られた資金は291百万円となり、前事業年度に比べて417百万円増加しました。

借入金の増加は、景気低迷の長期化により今後発生しうる事態に備えて実行したものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当事業年度における生産実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門	生産高(千円)	対前期 増減率 (%)
電気・電子部門	5,610,988	28.3
超硬合金部門	445,721	4.1
合計	6,056,710	26.6

- (注) 1 金額は平均販売価格によっております。  
2 記載金額には消費税等は含まれておりません。  
3 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

### (2) 受注実績

当事業年度における受注実績及び受注残高を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門	受注高(千円)	対前期 増減率 (%)	受注残高(千円)	対前期 増減率 (%)
電気・電子部門	5,373,006	31.4	202,370	54.0
超硬合金部門	460,032	12.0	19,211	237.6
合計	5,833,038	29.2	221,581	50.2

- (注) 1 記載金額には消費税等は含まれておりません。  
2 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

### (3) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門	品 種	販売高(千円)		増減金額 (千円)	対前期 増減率 (%)
		第58期	第59期 (当事業年度)		
電気・ 電子部門	タングステン	2,034,658	1,445,776	-588,881	28.9
	モリブデン	3,865,421	2,596,574	-1,268,846	32.8
	タングステン・モリブデン部門	5,900,079	4,042,351	-1,857,728	31.5
	合金及び電気・電子部品部門	741,188	685,542	-55,645	7.5
	その他部門	1,109,146	843,670	-265,476	23.9
	電気・電子部門計	7,750,414	5,571,564	-2,178,850	28.1
超硬合金 部門	超硬合金部門	380,706	455,434	74,727	19.6
	合計	8,131,121	6,026,998	-2,104,122	25.9

- (注) 1 輸出版売高及び輸出割合は、次のとおりであります。

第58期		第59期(当事業年度)	
輸出版売高(千円)	輸出割合 (%)	輸出版売高(千円)	輸出割合 (%)
1,734,033	21.3	1,214,216	20.1

- 2 主な輸出先及び輸出版売高に対する割合は、次のとおりであります。

輸出先	第58期	第59期(当事業年度)
	%	%
アジア	96.5	96.1
その他	3.5	3.9
合計	100.0	100.0

- 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	第58期		第59期(当事業年度)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)アイテック・ツリタニ	1,479,614	18.2		

- 4 当事業年度の「主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合」は、すべての取引先の当該割合が100分の10未満のため記載しておりません。  
5 記載金額には消費税等は含まれておりません。  
6 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

### 3 【対処すべき課題】

景気は当事業年度の第4四半期を底に幾分持ち直すと観測もありますが、本格的な回復には遠く、当社の事業環境の急速な好転も期待できないと思われず。

現下の状況が続き、売上高の急回復が望めない場合、当社の事業運営体制をそのまま維持することは不可能であります。

また緊急避難的な費用削減を継続することで、損益改善を果たしうる状況にないことも明らかであります。

ここにおいて当社は、現下の状況を前提として、運営体制を抜本的に見直し、固定費を大胆に削減し、もって損益分岐点売上の引き下げを図り、経営再建を目指すことを決定いたしました。

以下、経営再建策の要点を報告いたします。

#### 生産拠点の統廃合

北海道深川工場を閉鎖し、3工場体制から2工場体制へと、生産拠点の集約を行います。

生産拠点の集約を実施することで、設備の効率運用と工場間接部門の人員削減を図ります。

また、技術者、技能者の集積度を向上させることにより、技術競争力の強化を図ります。

生産拠点の統廃合による費用削減効果は、年間200百万円を想定しております。

#### 人員の適正化

人員の適正化によるスリム化と効率化を実現するために希望退職者の募集を行いました。

希望退職者の募集は平成21年3月に終了し、平成21年4月20日付で正社員88名が減少いたします。

希望退職により減少した人員を適正に配置することによって、業務効率の改善を図ってまいります。

人員の適正化による費用削減効果は、年間570百万円を想定しております。

#### 給与カット

予想を超えた急激な売上高の減少に加えて、生産拠点の統廃合、希望退職制度の実施による費用見込額を特別損失に計上したことにより、当事業年度の業績は大幅な損失となりました。

これらに対する経営責任として役員報酬の減額を継続いたします。

また、経営再建に向けての意思を共有するため、社員給与の削減も継続いたします。

さらに、その他の社外支出も一段と抑制いたします。

給与カット及びその他社外支出抑制による費用削減効果は、年間300百万円を想定しております。

#### 営業所の廃止及び支店の移転

業務効率の改善を目的に、福岡営業所を廃止し、業務を本社営業部に集約いたしました。

また、事務所賃借料の削減を目的に、東京支店を都内で移転いたします。

営業所の廃止及び支店の移転による費用削減効果は、年間20百万円を想定しております。

#### 製品構成の見直し

タングステン、モリブデン、合金及び電気・電子部品、超硬合金、その他製品の各事業を維持しながらも、競争優位を発揮できる製品の拡大に取り組んでまいります。

各事業において、より高度な加工技術を必要とする製品を収益の柱とするため、新製品の開発と拡大、既存製品の品質強化を進めてまいります。

タングステン、モリブデンの汎用品については、コスト競争力の強化を図り、また顧客からの低価格への要請に応えるため、安価な外買材料を柔軟に活用してまいります。

#### 在庫の削減

たな卸資産の在庫削減を進め、財務体質の強化を図ります。

以上の施策を骨子として、業績の早期回復に向けた体質の強化を図り、また製品競争力の強化を通じて顧客満足度の向上を目指してまいります。

なお、文中の費用削減効果金額は、生産拠点統廃合完了後の費用見込みと、当事業年度の実績との比較であります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

##### 市場環境について

当社が主要販売先とする家電、産業用電気設備及び通信設備、通信機器その他の市場の特徴として、技術が急速に変化、進展し、顧客ニーズの変化に応じて頻繁に新製品が開発・導入され、製品の改廃が極めて短期間に集中的に進展する点が挙げられます。

当社はそのような取引先に関連素材、部品を納入するものとして、求められる品質を確保するため、さらに生産性を改善するために、製造設備及び製造工程の継続的な改良を必要とします。

当社の製造工程に問題または非効率的な点が存在する場合には、生産能力が低下し、または生産が中断することにより、適時に、適正価格で、顧客ニーズに応えた製品を納入できない可能性があります。また、当社が予測できない顧客ニーズの変化より、迅速な製造設備及び製造工程の変更対応ができなかった場合、当社の顧客が競合会社から製品を購入することとなる可能性があります。その結果、当社の業績及び顧客との関係は大きく悪化する可能性があります。

##### 主要原材料の価格及び安定調達について

当社が製造販売する電気・電子部品及び超硬合金製品は、タングステン、モリブデンを主要原材料としております。タングステン、モリブデンの主要原産地は中国であり、調達価格が相場の影響を受けやすい希少金属であります。当社はタングステン、モリブデン粉末を中国企業及び国内粉末加工事業者より調達しておりますが、原材料の安定的・効率的、安価な調達は当社の事業遂行の根幹に係る重要課題であります。

中国をはじめとするアジア諸国の需要の急拡大と鉱石輸出の制限は、原材料の安定調達を阻害する可能性があり、またタングステン・モリブデン鉱石価格の上昇により、当社の業績及び財務状況が悪化する可能性があります。

##### 特定の販売先への依存度が高いことについて

当社の販売先は、主に大手電子、電気機器メーカー及び関連部品メーカーが中心であります。特定取引先への依存度が高くなっております。

この結果、上記販売先の業績動向、調達方針の変更等によって当社の業績に甚大な影響を与える可能性があります。

##### 価格競争について

当社は効率的な生産体制の構築に努めていますが、海外製の低価格製品との価格競争は極めて厳しいものになっております。

当社は技術的に高品質で、高付加価値の製品を適切な価格で提供することで差別化を図ることに注力すべきであると考えておりますが、一方で低品質・低価格のニーズを持つ市場からは駆逐される可能性があります。

##### たな卸資産について

現時点において当社のたな卸資産の資産性は確保されていると認識しておりますが、市場環境について、特定の販売先への依存度が高いことについて、及び価格競争についてで記述しましたリスク等が現実化したとき、既存資産の資産価値が損なわれ当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、主要原材料の価格及び安定調達についてで記述したように当社の主要原材料は原産地が偏在しており、カントリーリスク等を回避する目的で在庫量を確保したとき、新たに原材料価格の変動リスクを内包することとなり、価格下落による評価損の計上等当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 製品の欠陥

当社は製品の特性に応じて最適な品質を確保できるよう取り組んでいますが、製品の品質問題や異物の混入等顧客の要望に適合しない製品を出荷した場合、製品回収はもとより、損害賠償金の支払等多額の損失が発生する可能性があります。



#### 地震等の自然災害について

当社は生産拠点を分散しておりますが、これらの生産拠点が、予測不可能な地震等の自然災害に襲われる可能性は否定できず、その際の損害は付保している保険の補償範囲を大きく超え、当社が受ける影響は甚大なものになる可能性があります。

#### 減損会計について

当社は多くの製造関連資産を有しており、販売動向が変化し、かつ新たにキャッシュフローを獲得しうる新製品開発が有効な結果をもたらさなかった場合、固定資産の収益性が低下し、相当額の減損損失が発生する可能性があります、その結果当社の業績に悪影響を与える可能性があります。

#### 退職給付費用について

当社の退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や、年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

年金資産運用環境が悪化した場合、また将来において割引率、期待収益率等の前提条件を引き下げた場合、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

「提出会社が将来にわたって事業を継続するとの前提に重要な疑義が生じさせるような事象又は状況」について

液晶テレビの生産調整と世界的な景気低迷により、当事業年度における売上高は主力製品であるバックライト用研磨棒の受注急激をはじめとしてほぼ全面的に低迷し、前期の8,131百万円から6,026百万円へと急減いたしました。

損益面でも、営業損失968百万円、経常損失963百万円を計上し、加えて事業構造改善費用等の特別損失を1,790百万円を計上したこと等により、当期純損失は3,129百万円となりました。その結果、貸借対照表の純資産は前事業年度の6,146百万円に対し当事業年度は2,799百万円となりました。

これらの状況から、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

このような状態を脱するために、3 [対処すべき課題]に記載しております施策を実施することにより収益力の向上に取り組み、継続企業の前提に関する重要な疑義の解消を目指してまいります。

#### 財務制限条項について

当社は、運転資金の調達のため、三菱東京UFJ銀行及び三井住友銀行との間で当座貸越契約を結んでおり、一部についてコミットメント契約を交わしております。当該コミットメント契約には財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合には、該当する借入金額を同2行に対し一括返済することがあります。

財務制限条項については、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 注記事項（貸借対照表関係） 3 財務制限条項」に記載のとおりであります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当事業年度の研究開発活動は、電極材料、各種放電灯封止材料、高比重（含む鉛代替）材料の開発及び土木工具の開発を、高性能化及び環境対応をキーワードとして行いました。

研究開発費の総額は95百万円であります。

事業部門別の研究開発活動は次のとおりであります。

### 電子・電気部門

#### 高性能電極の開発

- ・自動車プラグ用電極では、貴金属電極の性能向上、次世代及び次々世代高性能電極の開発を継続している。
- ・半導体製造用ショートアーク型放電灯電極の開発を継続して行っている。
- ・エミッター含浸電極の性能向上を目指し、新電極の開発を行っている。
- ・プロジェクター用電極、イオナイザー用電極において、ユーザーのニーズに応えるため、高純度タングステン、希土類酸化物添加タングステンの材料開発、微細加工技術の開発を行い、量産を継続している。

#### 各種放電灯封止材料の開発

- ・液晶バックライト冷陰極管用封入棒として、タングステン棒、モリブデン棒の量産を行っている。
- ・新規放電灯用封止材料の量産を継続している。

#### 高比重（含む鉛代替）材料

- ・レジャー用高比重製品開発を行っている。
- ・タングステン製釣り糸の開発を行っている。
- ・各種電子機器用高比重合金製品の開発を行っている。

電子・電気部門の研究開発費の金額は、84百万円であります。

### 超硬合金部門

- ・環境対応型の削孔システム（AGFシステム）の開発・改良を大手ゼネコンと継続している。
- ・多様なバージョンの対地雷撤去用カッターの開発を継続している。
- ・廃棄物粉碎刃の開発を行っている。

超硬合金部門の研究開発費の金額は、11百万円であります。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたって、経営者は適正な財務諸表を作成する責任を有しており、以下の確認を行っております。

財務諸表及びその作成の基礎となる会計記録に、適切に記録していない重要な取引はありません。

取立不能の恐れがある債権には、必要と認められる額の引当金を計上しております。

退職給付債務及び退職給付費用を測定するための数理計算上の基礎率や計算方法は、適切なものであると判断しております。

金融商品の時価の算定方法とその算定にあたり用いた重要な仮定は、適切なものであると判断しております。

なお、損益または資産の状況に影響を与える見積り、判断・評価は、過去の実績やその時点で入手可能な情報に基づいた合理的と考えられる要因に基づいて行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果と異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、4,191百万円（前事業年度末は6,172百万円）となり、1,981百万円減少しました。

受取手形及び売掛金等の売上債権が805百万円の減少、製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品等のたな卸資産が1,343百万円の減少、繰延税金資産取崩による139百万円の減少等が主な要因であります。たな卸資産の減少は、原材料価格が大幅に下落したこと、たな卸資産の評価を見直したこと、及び生産減少に伴うものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、2,427百万円（前事業年度末は3,786百万円）となり、1,358百万円減少しました。

固定資産に係る減損損失を計上したことによる減少695百万円、投資有価証券の期末時価評価による減少191百万円、繰延税金資産取崩による185百万円の減少等が主な要因であります。

当事業年度における固定資産の取得は243百万円であります。なお、固定資産取得のうち138百万円は会計処理変更によるリース資産の計上額であります。

貸倒引当金180百万円の増加は、主要取引先の民事再生手続き開始に伴うものが178百万円、その他2百万円であります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、2,332百万円（前事業年度末は2,945百万円）となり、613百万円減少しました。

支払手形、買掛金等の仕入債務が768百万円減少、賞与引当金が136百万円減少したことが主な要因であります。未払金の増加は、希望退職者に支給する退職金等を未払金に計上したことによるものであり、短期借入金の増加は運転資金対応の借入増であります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、1,486百万円（前事業年度末は866百万円）となり、619百万円増加しました。

長期借入金の増加は、景気低迷により今後発生しうる事態に備えて借入実行をした500百万円によるものであります。

収益構造の改善を目的に実施いたします事業再編成において、来期以降発生が見込まれる費用及び損失に備えて事業構造改善引当金として373百万円を計上いたしました。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、2,799百万円（前事業年度末は6,146百万円）となり、3,346百万円減少しました。

当期純損失3,129百万円、前事業年度の配当金93百万円、其他有価証券評価差額金が122百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 当事業年度の経営成績の分析

売上高

売上高は、前事業年度と比べ25.9%減収の6,026百万円となりました。

減収の要因及び部門別の売上高実績につきましては、1 [業績等の概要] (1) 業績に記載のとおりであります。

売上原価及び売上総利益

売上原価は、前事業年度と比べ7.9%減少の6,275百万円となりました。

電気・電子部門におきましては、前事業年度と比べ9.7%減の5,826百万円となり、超硬合金部門におきましては、前事業年度と比べ25.0%増の448百万円となりました。

売上総利益は、前事業年度と比べ1,564百万円減益の売上総損失248百万円となりました。

電気・電子部門におきましては、前事業年度と比べ1,549百万円減益の売上総損失254百万円となり、超硬合金部門におきましては、前事業年度と比べ68.6%減の6百万円となりました。

急激な受注減と生産レベルの低下に対し、非正規従業員の削減と緊急的な労務費カット、経費削減策を実施したものの、その効果は限定的であり、加えてたな卸資産の評価減、機械及び装置の耐用年数見直しによる減価償却費の増加等により売上総利益は大幅な減益となりました。

前事業年度との比較は次のとおりであります。

	電気・電子部門		超硬合金部門		合計	
	第58期	第59期	第58期	第59期	第58期	第59期

売上高(百万円)	7,750	5,571	380	455	8,131	6,026
売上原価(百万円)	6,455	5,826	358	448	6,814	6,275
売上総利益(損失)(百万円)	1,294	254	21	6	1,316	248

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

#### 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前事業年度と比べ15.3%減少の720百万円となりました。

売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は10.5%から11.9%と1.4%の増加となりました。

労務費削減を中心とした緊急対策を実施したものの、販売費及び一般管理費比率は上昇しました。

この結果、営業利益は前事業年度と比べ1,434百万円減益の営業損失968百万円となりました。

営業利益率は5.7%から 16.1%と21.8%低下いたしました。

#### 営業外損益

営業外収益の助成金収入22,601千円は、工場の臨時休業による雇用調整助成金収入であります。

営業外費用は、事業年度末に向けて為替レートが円安になったため為替差損が発生せず、結果前事業年度に比べて改善しました。

この結果、経常利益は前事業年度と比べ1,374百万円減益の経常損失963百万円となりました。

特別損失、税引前当期純損失、法人税等及び税引後当期純損失につきましては、1 [業績等の概要] (1) 業績に記載のとおりであります。

#### (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

##### キャッシュ・フロー

1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

##### 財務政策

当社は事業の運営に必要な資金を内部資金及び借入によって調達しております。

当事業年度は、長引く景気低迷により発生しうる事態に備えて、商工組合中央金庫から新規の長期借入を500百万円実施いたしました。

なお、工場統合に伴う設備等の移設、新設に係る費用及び新生産体制が本格稼働するまでのテスト費用、希望退職者への退職金、深川工場の残存設備の処理に係る費用等の事業構造改善に要する資金は900百万円を予定しており、三菱東京UFJ銀行、三井住友銀行、及び伊予銀行の3行に新規融資の要請をしておりましたが、平成21年4月に長期借入400百万円、同5月に長期借入500百万円の融資実行を受けており、合計900百万円の資金調達は完了しております。

また、3 [対処すべき課題]に記載しておりますとおり、たな卸資産の在庫削減を進め、営業運転資金の圧縮と資金の効率的な運用を図ってまいります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

生産体制の集約

3 [対処すべき課題]に記載しておりますとおり、当社は平成21年度において3工場体制から2工場体制へと、生産拠点の集約を行います。

生産拠点の集約は、業績の早期回復と収益体質の強化を図るうえで達成しなければならない課題であり、タングステン生産設備の速やかな移設、製造技術の伝承及び新生産体制の立ち上げを確実に実施してまいります。

公的規制（一般照明用電球の製造販売の中止）

平成20年4月、経済産業省から温室効果ガス削減対策の一環として一般照明用白熱電球の国内製造販売を2012年までに中止し、電球型蛍光灯への全面切り替えを完了させる方針が表明されました。当社が製造しているモリブデン線及びタングステン線の一部は当該用途に使用されております。

当面、当社の損益が大きく低下するほどの影響はありませんが、将来的にその他の白熱電球等に拡大されたとき、当社は照明関連製品の販売戦略を変更せざるをえなくなり、また他素材製品との競争も激化する可能性があります。

その他、経営成績に重要な影響を与える要因については、4 [事業等のリスク]に記載しているとおりであります。

(6) 「提出会社が将来にわたって事業を継続するとの前提に重要な疑義が生じさせるような事象又は状況」について

提出会社が将来にわたって事業を継続するとの前提に重要な疑義が生じさせるような事象又は状況については、4 [事業等のリスク]に記載しているとおりであります。

また、「当該事象等を解消し、または改善するための対応策」としましては、3 [対処すべき課題]及び(4)資本の財源及び資金の流動性についての分析 財務政策に記載しているとおりであります。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資については、有形固定資産229百万円、無形固定資産14百万円、合計243百万円の設備投資を行いました。内訳はリース資産以外の固定資産の取得105百万円、リース資産の取得138百万円であります。

なお、リース資産の取得138百万円のうち74百万円は、前事業年度末の「未経過リース料残高」を取得価額としてリース資産に計上したものであります。

事業の種類別の設備投資については次のとおりであります。

#### 電気・電子部門

重要な設備投資はありません。

重要な設備の除却または売却はありませんが、当事業年度において深川工場の設備について688百万円、門司工場の遊休資産2百万円、寝屋川工場の遊休資産4百万円の減損処理を行っております。

#### 超硬合金部門

当事業年度取得した設備の主なものは、超硬合金用粉末製造装置58百万円であります。

重要な設備の除却または売却はありません。

### 2 【主要な設備の状況】

#### 電気・電子部門

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
		土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具・器具 及び備品	リース資産		合計
門司工場 (北九州市門司区)	モリブデン製造設備	521,884 (17,150)	178,167	325,908	31,443	852	1,058,256	99 (85)
寝屋川工場 (大阪府寝屋川市)	タングステン及び タングステン合金 製造設備	14,401 (8,969)	70,236	80,652	21,365	10,329	196,984	36 (26)
深川工場 (北海道深川市)	タングステン及び タングステン合金 製造設備	85,000 (29,898)	0	1	0		85,002	97 (27)

(注) 従業員数は正社員数であり、使用人兼務取締役は含まれておりません。その他、派遣、パートタイマー等臨時従業員数を( )内に外数で記載しております。

#### 超硬合金部門

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
		土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具・器具 及び備品	リース資産		合計
寝屋川工場 (大阪府寝屋川市)	超硬合金製造設備	3,532 (2,200)	16,797	23,065	3,494	54,644	101,534	12 (8)

(注) 従業員数は正社員数であり、使用人兼務取締役は含まれておりません。その他、派遣、パートタイマー等臨時従業員数を( )内に外数で記載しております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設

深川工場で生産しておりましたタングステン及びタングステン合金製品の生産を門司、寝屋川の2工場に移管するため、深川工場からの設備の移設、当該2工場における設備の改造及び増設を計画しております。

当該2工場における設備の改造及び増設に要する資金は250百万円を予定しており、その必要資金の調達につきましては、第2【事業の状況】7【財政状態及び経営成績の分析】(4)資本の財源及び資金の流動性についての分析に記載しておりますとおり、完了しております。

なお、当該増設等による生産能力の増加はありません。  
また、上記の増設等を除く設備の新設計画で重要なものではありません。

(2) 重要な設備の除却等

平成21年度に閉鎖を予定しております深川工場の残存設備については、売却及び除却の予定であります。

その他の事業所においては、経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,380,012	23,380,012	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	23,380,012	23,380,012		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成7年4月1日～ 平成8年3月31日	386	23,380	112,885	2,531,828	112,382	2,290,473

(注) 転換社債の株式転換による増加であります。

#### (5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		10	10	51	1	1	2,235	2,308	
所有株式数 (単元)		4,298	67	8,907	1	1	9,851	23,125	255,012
所有株式数 の割合(%)		18.59	0.29	38.52	0.00	0.00	42.60	100.00	

(注) 1 自己株式102,231株は、「個人その他」に102単元、「単元未満株式の状況」に231株含めて記載しております。  
2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。



(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
太陽鉱工株式会社	神戸市中央区磯辺通一丁目1番39号	6,246	26.71
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋一丁目18番6号	1,972	8.43
双日株式会社	東京都港区赤坂六丁目1番20号	1,268	5.42
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	663	2.83
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	549	2.35
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	482	2.06
東邦金属協会持株会	大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号	303	1.29
株式会社ニチリン	神戸市中央区江戸町98番地1	288	1.23
東邦金属従業員持株会	大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号	285	1.22
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	271	1.16
計		12,331	52.74

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 102,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,023,000	23,023	同上
単元未満株式	普通株式 255,012		同上
発行済株式総数	23,380,012		
総株主の議決権		23,023	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3,000株(議決権3個)含まれておりません。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式231株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東邦金属株式会社	大阪市中央区高麗橋四丁目 1番1号	102,000		102,000	0.44
計		102,000		102,000	0.44

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	13,588	1,326
当期間における取得自己株式	1,227	89

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	102,231		103,458	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は事業活動から得られた成果の配分を重要な経営課題としており、業績を反映した株主への利益還元を重視する一方、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実を総合的に勘案し、配当の額を決定することを基本としております。

当社の剰余金の配当は、年1回の配当を基本的な方針としております。配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、当期純損失計上のやむなきにいたり、誠に遺憾ではありますが、無配とさせていただきます。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	504	431	368	274	164
最低(円)	130	265	190	118	55

(注) 上表は大阪証券取引所市場第2部における市場相場によっております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	105	95	69	85	70	70
最低(円)	72	55	57	63	56	55

(注) 上表は大阪証券取引所市場第2部における市場相場によっております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		高畑 二郎	昭和10年3月13日生	昭和33年4月 昭和58年6月 平成元年6月 平成9年6月 平成11年9月 平成16年10月 平成17年6月 平成21年6月	太陽鋳工(株)入社 同社取締役 新日本金属化学(株)取締役 当社監査役 新日本金属化学(株)代表取締役会長 太陽鋳工(株)取締役相談役 同社取締役(現) 当社代表取締役会長(現)	(注)3	25
代表取締役 社長		中村 裕	昭和17年12月6日生	昭和40年4月 昭和63年7月 平成3年1月 平成6年1月 平成6年6月 平成8年4月 平成8年6月 平成9年6月	太陽鋳工(株)入社 同社業務部長 太陽ビルディング(株)取締役 当社営業本部大阪営業部長 当社取締役営業本部大阪営業部長 当社取締役営業本部長 当社常務取締役営業本部長 当社代表取締役社長(現)	(注)3	25
常務取締役	総務経理担当	三喜田 浩	昭和22年9月13日生	昭和45年4月 平成8年4月 平成13年7月 平成14年6月 平成18年6月 平成19年4月 平成20年6月 平成21年6月	当社入社 当社大阪営業部長 当社東京支店長兼営業本部副本部長兼 大阪営業部長兼東京営業部長 当社取締役東京支店長兼営業本部長 当社取締役営業本部長兼大阪営業部長 当社取締役営業本部長 当社常務取締役営業部門兼技術開発部 門兼品質保証部門担当 当社常務取締役総務経理担当(現)	(注)3	16
取締役		鈴木 一誠	昭和21年7月26日生	昭和44年4月 昭和52年6月 平成元年6月 平成3年3月 平成3年6月 平成4年6月 平成8年6月	太陽鋳工(株)入社 同社取締役 同社代表取締役副社長 (株)ニチリン取締役(現) 太陽鋳工(株)代表取締役社長(現) 日本精化(株)取締役(現) 当社取締役(現)	(注)3	5
取締役		大野 滋	昭和30年7月21日生	昭和55年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成20年4月 平成21年4月	日商岩井(株)入社 同社工ネルギー・金属資源カンパニー 合金鉄・非鉄原料部長 当社取締役(現) 双日(株)工ネルギー・金属資源部門長補 佐兼金属資源事業本部長 同社執行役員工ネルギー・金属部門長 補佐兼金属資源本部長	(注)3	
取締役	生産担当兼 部門司工場長	秋吉 直義	昭和25年12月1日生	昭和49年4月 平成10年4月 平成16年6月 平成18年6月 平成21年6月	当社入社 当社技術開発部長 当社取締役技術開発部長 当社取締役生産本部長 当社取締役生産担当部門司工場長(現)	(注)3	12
取締役	寝屋川工場長	法福 英志	昭和27年3月21日生	昭和49年4月 平成14年4月 平成18年6月 平成20年6月	当社入社 当社営業本部大阪営業部長 当社寝屋川工場長 当社取締役寝屋川工場長(現)	(注)3	7
取締役	営業担当兼 東京支店長	合田 泰孝	昭和27年1月1日生	昭和49年4月 平成12年5月 平成13年1月 平成15年11月 平成18年4月 平成20年6月 平成21年6月	日商岩井(株)入社 日商岩井豪州会社シドニー店取締役 同社シドニー店取締役兼プリスペン店 長 当社入社 当社東京支店長兼東京営業部長 当社営業本部長 当社取締役営業担当兼東京支店長(現)	(注)3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		入江 齊	昭和23年8月23日生	昭和62年3月 平成3年3月 平成11年5月 平成15年3月 平成17年5月 平成19年4月 平成19年6月	イズミヤ(株)総務統括部経理部長 同社関連会社管理部長 イズミヤビジネスサービス(株)(現イズミヤカード(株))総務部長 同社カード信用管理部長 同社営業本部債権管理部長 当社嘱託 当社常勤監査役(現)	(注)4	5	
監査役		飯島 宗文	昭和20年7月20日生	平成5年3月 平成9年3月 平成11年6月 平成12年6月 平成13年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成19年6月	共栄火災海上保険(相)東北第一支店長 同社営業推進部長 同社取締役関西圏総合開発部長 同社上席執行役員関西圏総合開発部長 同社上席執行役員 同社常務取締役 共栄火災海上保険(株)常務取締役 共栄火災しんらい生命保険(株)監査役 当社監査役(現)	(注)4		
監査役		勝田 豊文	昭和18年7月26日生	平成5年3月 平成13年3月 平成16年3月 平成19年3月 平成19年6月 平成21年6月	(株)ニチリン取締役 同社取締役技術開発本部長兼品質管理部担当 同社取締役NMS推進室担当兼経営企画部担当 同社常勤監査役(現) 当社補欠監査役 当社監査役(現)	(注)4		
計								97

- (注) 1 取締役 鈴木一誠及び大野滋は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2 監査役 飯島宗文及び勝田豊文は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
4 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
5 当社は、法令または定款に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
木村 敏文	昭和27年12月9日生	昭和50年4月 平成13年7月 平成16年6月 平成18年5月 平成18年5月 平成18年7月 平成19年6月	太陽鋳工(株)入社 同社経理部部長 鈴木薄荷(株)監査役(現) 陽和興産(株)監査役(現) 太陽ビルディング(株)監査役(現) 太陽鋳工(株)営業部大阪支店支店長 同社取締役総務部長兼経理部長(現)	(注)2	

- (注) 1 補欠監査役 木村敏文は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。  
2 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。



### 3) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、代表取締役社長による直接の指示のもと内部監査室（1名）がその任に当たり、内部監査を実施しております。業務執行の妥当性、効率性、コンプライアンスの状況等を検証しております。

監査結果は代表取締役社長に文書により直接報告されております。また、被監査部門に対し、監査結果に基づいた改善指導を行い、実効性の確保に努めております。

また、内部監査の結果のうち重要なものは、取締役会に報告がされ、業務の適切な運営を確保しております。

監査役監査につきましては、監査役会において、監査基準、監査方針、監査方法等を決定し、各監査役は取締役会等の重要な会議に出席するほか、職務の執行状況の聴取や重要な決済書類等の閲覧等により、取締役の職務の執行を適切に監査しております。また、内部監査の結果について内部監査担当部署より報告を受けるとともに、会計監査人から随時、監査に関する報告を受け、意見交換を行っております。

### 4) 会計監査の状況

会計監査は、新日本有限責任監査法人を選任しており、会計監査の実施とともに会計制度の変更等にも速やかに対応する環境を整えております。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名と所属する監査法人名

業務執行社員の氏名			監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員	業務執行社員	坂井 俊介	新日本有限責任監査法人	1年
指定有限責任社員	業務執行社員	堀 裕三	新日本有限責任監査法人	3年

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 1名

その他 4名

### 5) 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役

氏名	人的関係	資本的关系	取引関係	その他の利害関係
鈴木 一誠	その他の関係会社（太陽鋳工株式会社）の代表取締役	議決権等の被所有割合 直接 0.02%	製品の販売(注) 原材料の購入(注)	

(注) 上記の取引は、第三者（太陽鋳工株式会社）のための取引であります。

社外監査役

氏名	人的関係	資本的关系	取引関係	その他の利害関係
高畑 二郎	その他の関係会社（太陽鋳工株式会社）の取締役	議決権等の被所有割合 直接 0.11%		

(注) 社外監査役 高畑二郎は、平成21年6月26日開催の定時株主総会において取締役を選任され就任し、同日開催の取締役会において代表取締役会長に選任され就任しております。

上記以外の社外取締役1名、社外監査役2名と当社との間に、人的関係、資本的关系、取引関係、その他の利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

製品の品質及び環境に係る顧客満足の追求がリスク管理の最重要事項と認識し、品質・環境マネジメントマニュアルの策定、環境に配慮した品質保証活動を実施する等、品質及び環境マネジメントシステムの構築を図り、継続的改善を実施しております。

従業員一人ひとりが、企業の社会的責任を自覚し、関連法令及び条例、社内規定、規則、規約、方針、社会規範を遵守し、正しく行動できるよう作成した「コンプライアンスマニュアル」により教育訓練をおこなうとともに、「倫理規定」の運営体制の整備を継続して行っております。

企業活動に関する人・物・金等のあらゆる資源の安全を確保し、企業を取り巻く様々なリスクを予測し、未然に発生の防止を図るとともに、万一リスクが発生した場合には、被害を最小限に抑制することを目的とする「危機管理規定」を作成し、教育訓練をおこなっております。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は次のとおりであります。

区分	支給額	
取締役 11名	92,211千円	(うち社外取締役2名 4,660千円)
監査役 3名	9,389千円	(うち社外監査役2名 3,495千円)
計	101,600千円	

- (注) 1 上記には、平成20年6月27日開催の第58回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名を含めております。
- 2 支給額には使用人兼務取締役の使用人給与39,331千円は含まれておりません。
- 3 支給額には第59回定時株主総会において決議された退任取締役退職慰労金38,480千円を含めておりません。
- 4 支給額には当事業年度における役員退職慰労引当金繰入額17,400千円は含まれておりません。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

#### 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

##### 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

これは、株主総会における定足数を緩和することにより、株主総会の機動的な運営を可能とすることを目的としております。



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
		16,000	2,000

- (注) 1 前事業年度における監査証明業務に基づく報酬は10,649千円であり、非監査業務に基づく報酬はありません。
- 2 当社と会計監査人との監査契約において、会社法上の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記の金額にはこれらの合計額を記載しております。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である、財務報告に係る内部統制報告書に関する助言業務等についてであります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で定めております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第58期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第59期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第58期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、第59期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。

### 3 連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので連結財務諸表は作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	第58期 (平成20年3月31日)	第59期 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	851,164	1,039,428
受取手形	576,190	336,462
売掛金	4 1,207,713	4 642,270
製品	180,111	-
商品及び製品	-	89,817
仕掛品	1,777,255	1,166,086
原材料	1,162,705	-
貯蔵品	240,368	-
原材料及び貯蔵品	-	761,418
前払費用	31,909	39,729
未収還付法人税等	-	85,785
繰延税金資産	139,461	-
その他	6,491	30,719
貸倒引当金	713	97
流動資産合計	6,172,659	4,191,619
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 2,358,849	1 1,965,631
減価償却累計額	1,642,233	1,695,712
建物(純額)	716,616	269,919
構築物	1 280,753	1 267,545
減価償却累計額	224,252	232,835
構築物(純額)	56,500	34,709
機械及び装置	1 6,303,466	1 6,076,584
減価償却累計額	5,411,877	5,644,031
機械及び装置(純額)	891,588	432,553
車両運搬具	11,225	10,969
減価償却累計額	10,642	10,823
車両運搬具(純額)	583	145
工具、器具及び備品	805,777	787,416
減価償却累計額	685,925	712,452
工具、器具及び備品(純額)	119,851	74,963
土地	1, 5 920,766	1, 5 901,460
リース資産	-	118,024
減価償却累計額	-	29,258
リース資産(純額)	-	88,766
建設仮勘定	23,818	-
有形固定資産合計	2,729,725	1,802,517
無形固定資産		
ソフトウェア	-	2,050
リース資産	-	6,734
電話加入権	5,423	4,725
無形固定資産合計	5,423	13,509

	第58期 (平成20年3月31日)	第59期 (平成21年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 510,317	1 318,858
関係会社株式	16,435	16,435
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	-	4,833
破産更生債権等	1,208	179,239
長期前払費用	1,271	13,538
繰延税金資産	185,601	-
長期預金	100,000	-
役員生命保険	116,083	-
保険積立金	-	1 218,484
敷金	35,672	35,303
その他	1 109,434	30,370
貸倒引当金	24,907	205,578
投資その他の資産合計	1,051,117	611,484
<b>固定資産合計</b>	<b>3,786,265</b>	<b>2,427,511</b>
<b>資産合計</b>	<b>9,958,925</b>	<b>6,619,131</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	138,776	70,301
買掛金	4 982,038	4 282,126
短期借入金	2 950,000	2, 3 1,150,000
1年内返済予定の長期借入金	1 213,130	1 209,500
リース債務	-	50,671
未払金	199,797	445,974
未払法人税等	90,986	16,870
未払費用	47,701	31,663
前受金	943	706
預り金	11,559	11,132
賞与引当金	198,433	61,761
役員賞与引当金	15,570	-
設備関係支払手形	96,792	1,621
その他	-	111
流動負債合計	2,945,727	2,332,442
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 401,000	1 691,500
リース債務	-	19,132
繰延税金負債	-	38,179
退職給付引当金	349,431	251,473
役員退職慰労引当金	114,300	113,100
事業構造改善引当金	-	373,350
その他	2,167	136
固定負債合計	866,899	1,486,873
<b>負債合計</b>	<b>3,812,627</b>	<b>3,819,316</b>

	第58期 (平成20年3月31日)	第59期 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,531,828	2,531,828
資本剰余金		
資本準備金	2,290,473	2,290,473
資本剰余金合計	2,290,473	2,290,473
利益剰余金		
利益準備金	227,780	227,780
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	26,253	-
別途積立金	430,000	580,000
繰越利益剰余金	485,922	2,860,459
利益剰余金合計	1,169,955	2,052,679
自己株式	18,047	19,373
株主資本合計	5,974,210	2,750,249
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	172,086	49,565
評価・換算差額等合計	172,086	49,565
純資産合計	6,146,297	2,799,815
負債純資産合計	9,958,925	6,619,131

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	第58期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第59期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	8,131,121	6,026,998
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	220,040	180,111
当期製品製造原価	6,753,254	5,825,418
外注製品受入高等	14,706	-
当期商品仕入高	-	12,400
他勘定受入高	<sup>1</sup> 98,935	<sup>1</sup> 350,491
合計	7,086,937	6,368,421
他勘定振替高	<sup>2</sup> 92,102	<sup>2</sup> 3,579
商品及び製品期末たな卸高	180,111	89,817
売上原価合計	6,814,722	<sup>3</sup> 6,275,024
売上総利益又は売上総損失( )	1,316,398	248,025
販売費及び一般管理費		
旅費及び交通費	46,019	-
役員報酬	68,885	63,120
従業員給料及び手当	327,665	255,404
賞与引当金繰入額	38,096	13,409
役員賞与引当金繰入額	15,570	-
役員退職慰労引当金繰入額	17,400	17,400
退職給付費用	35,029	45,756
減価償却費	11,633	30,805
不動産賃借料	58,704	59,169
荷造運搬費	50,010	47,485
支払手数料	-	42,392
その他	181,429	145,088
販売費及び一般管理費合計	<sup>4</sup> 850,443	<sup>4</sup> 720,032
営業利益又は営業損失( )	465,955	968,058
営業外収益		
受取利息及び配当金	16,751	14,972
助成金収入	-	22,601
その他	19,488	17,841
営業外収益合計	36,240	55,414
営業外費用		
支払利息	28,494	30,285
為替差損	33,079	-
固定資産除却損	<sup>5</sup> 7,525	<sup>5</sup> 8,150
その他	22,207	12,784
営業外費用合計	91,306	51,220
経常利益又は経常損失( )	410,889	963,864

	第58期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第59期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
受取補償金	-	45,000
投資有価証券売却益	-	1,026
固定資産売却益	6 4,380	-
貸倒引当金戻入額	4,080	-
特別利益合計	8,460	46,026
<b>特別損失</b>		
事業構造改善費用	-	7 794,144
減損損失	-	8 695,498
貸倒引当金繰入額	-	180,671
たな卸資産評価損	-	3 90,309
投資有価証券評価損	2,142	29,160
ゴルフ会員権評価損	2,375	700
環境対策費	6,924	-
特別損失合計	11,442	1,790,484
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ( )	407,907	2,708,322
法人税、住民税及び事業税	180,193	10,483
過年度法人税等	-	7,172
法人税等調整額	11,184	403,491
法人税等合計	169,008	421,146
当期純利益又は当期純損失 ( )	238,898	3,129,469



【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第58期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		第59期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	3,461,070	48.9	2,572,879	46.1
労務費		2,141,235	30.3	1,801,887	32.3
経費		1,471,751	20.8	1,202,129	21.6
(内減価償却費)		(347,062)	(4.9)	(427,699)	(7.7)
(内外注加工費)		(491,895)	(7.0)	(313,063)	(5.6)
当期総製造費用		7,074,058	100.0	5,576,896	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,549,055		1,777,255	
合計		8,623,113		7,354,151	
仕掛品他勘定振替高	3	92,604		362,647	
期末仕掛品たな卸高		1,777,255		1,166,086	
当期製品製造原価		6,753,254		5,825,418	

(注) 1 原価計算の方法

当社の原価計算は、大蔵省企業会計審議会中間報告(昭和37年11月8日)「原価計算基準」に準拠し、一部当社の  
特異性を採り入れた工程別部門別総合原価計算法によっております。

また、個別予定原価により製品の受入を行い期末に実際原価との差額を原価差額として調整し、製品売上原価、  
製品原価、仕掛品原価に配賦する方法によっております。

原価差額配賦内訳は下記のとおりであります。

項目	第58期(自19.4.1 至20.3.31)			第59期(自20.4.1 至21.3.31)		
	売上原価	製品	仕掛品	売上原価	製品	仕掛品
調整額(千円)	344,930	2,213	61,617	765,818	3,398	2,372

2 このうちには関係会社に対するものが下記のとおり含まれております。

項目	第58期(自19.4.1 至20.3.31)	第59期(自20.4.1 至21.3.31)
原材料仕入高 (千円)	1,090,927	554,832

3 内訳は、次のとおりであります。

項目	第58期(自19.4.1 至20.3.31)	第59期(自20.4.1 至21.3.31)
仕掛品廃棄損及び評価損 (千円)	91,969	361,261
販売費(千円)	635	
一般管理費(千円)		248
その他(千円)		1,137
計	92,604	362,647

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第58期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第59期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,531,828	2,531,828
当期末残高	2,531,828	2,531,828
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	2,290,473	2,290,473
当期末残高	2,290,473	2,290,473
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	2,290,473	2,290,473
当期末残高	2,290,473	2,290,473
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	227,780	227,780
当期末残高	227,780	227,780
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	28,405	26,253
<b>当期変動額</b>		
固定資産圧縮積立金の取崩	2,151	26,253
<b>当期変動額合計</b>	2,151	26,253
当期末残高	26,253	-
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	320,000	430,000
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の積立	110,000	150,000
<b>当期変動額合計</b>	110,000	150,000
当期末残高	430,000	580,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	448,088	485,922
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	93,216	93,165
別途積立金の積立	110,000	150,000
固定資産圧縮積立金の取崩	2,151	26,253
<b>当期純利益又は当期純損失( )</b>	238,898	3,129,469
<b>当期変動額合計</b>	37,833	3,346,381
当期末残高	485,922	2,860,459

	第58期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第59期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	1,024,274	1,169,955
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	93,216	93,165
別途積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失( )	238,898	3,129,469
当期変動額合計	145,681	3,222,634
当期末残高	1,169,955	2,052,679
<b>自己株式</b>		
前期末残高	15,179	18,047
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	2,867	1,326
当期変動額合計	2,867	1,326
当期末残高	18,047	19,373
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	5,831,396	5,974,210
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	93,216	93,165
当期純利益又は当期純損失( )	238,898	3,129,469
自己株式の取得	2,867	1,326
当期変動額合計	142,814	3,223,961
当期末残高	5,974,210	2,750,249
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	331,305	172,086
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	159,218	122,521
当期変動額合計	159,218	122,521
当期末残高	172,086	49,565
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	6,162,702	6,146,297
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	93,216	93,165
当期純利益又は当期純損失( )	238,898	3,129,469
自己株式の取得	2,867	1,326
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	159,218	122,521
当期変動額合計	16,404	3,346,482
当期末残高	6,146,297	2,799,815

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	第58期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第59期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ( )	407,907	2,708,322
減価償却費	358,695	458,505
減損損失	-	695,498
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	8,665	180,055
賞与引当金の増減額 ( は減少 )	933	136,671
役員賞与引当金の増減額 ( は減少 )	30	15,570
退職給付引当金の増減額 ( は減少 )	33,669	97,958
役員退職慰労引当金の増減額 ( は減少 )	11,700	1,200
事業構造改善引当金の増減額 ( は減少 )	-	373,350
受取利息及び受取配当金	16,751	14,972
固定資産売却損益 ( は益 )	4,380	-
投資有価証券売却損益 ( は益 )	-	1,026
支払利息	28,494	30,285
固定資産除却損	7,525	8,150
ゴルフ会員権評価損	2,375	700
たな卸資産評価損	-	90,309
投資有価証券評価損益 ( は益 )	2,142	29,160
売上債権の増減額 ( は増加 )	72,305	805,171
たな卸資産の増減額 ( は増加 )	313,784	1,343,118
仕入債務の増減額 ( は減少 )	170,905	681,765
破産更生債権等の増減額 ( は増加 )	-	178,031
その他	68,983	176,828
小計	480,213	355,616
法人税等の支払額	206,186	192,249
営業活動によるキャッシュ・フロー	274,026	163,366
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	292,259	323,503
有形固定資産の売却による収入	6,100	-
投資有価証券の取得による支出	1,432	1,554
利息及び配当金の受取額	16,751	14,972
定期預金の払戻による収入	-	100,000
投資有価証券の売却による収入	-	1,360
その他	32,688	58,676
投資活動によるキャッシュ・フロー	238,151	267,402

	第58期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第59期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	200,000
長期借入れによる収入	250,000	500,000
長期借入金の返済による支出	251,876	213,130
リース債務の返済による支出	-	70,861
利息の支払額	29,056	31,000
配当金の支払額	92,580	92,605
自己株式の取得による支出	2,867	1,326
財務活動によるキャッシュ・フロー	126,380	291,076
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,335	1,223
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	99,840	188,263
現金及び現金同等物の期首残高	951,004	851,164
現金及び現金同等物の期末残高	1 851,164	1 1,039,428

【重要な会計方針】

項目	第58期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第59期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>関係会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>関係会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	<p>製品、仕掛品 先入先出法による原価法</p> <p>原材料、貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 商品及び製品、仕掛品 先入先出法による原価法(貸借対照表 価額は、収益性の低下による簿価切 下げの方法により算定)</p> <p>原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表 価額は、収益性の低下による簿価切 下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に 関する会計基準」(企業会計基準委 員会平成18年7月5日企業会計基 準第9号)を適用し、評価基準につい ては、原価法から原価法(貸借対照表 価額は収益性の低下による簿価切下 げの方法により算定)に変更してお ります。 この結果、従来の方法によった場合 に比べて、売上総損失、営業損失及び 経常損失が181,783千円増加し、税引 前当期純損失が272,093千円増加し ております。</p>
3 デリバティブ	時価法によっております。	同左

項目	第58期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第59期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 7年～38年 機械及び装置 3年～12年</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の資産については改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。 ただし、当社所定の耐用年数によっている資産については除外しております。 この結果、従来の方法に比べて営業利益、経常利益、税引前当期純利益が5,633千円減少しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度より、平成19年度の法人税法改正に伴い、事業年度末までに従来の償却可能限度額(取得価額の5%)まで償却が進んだ資産については、翌事業年度以後5年間で均等償却を行うこととしております。ただし、当社所定の耐用年数によっている資産については除外しております。 この結果、従来の方法に比べて営業利益、経常利益、税引前当期純利益が25,536千円減少しております。</p> <p>無形固定資産 定額法</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法。 なお、電気・電子部品生産設備の一部については当社所定の耐用年数(3年)によっております。 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 7年～38年 機械及び装置 3年～7年</p> <p>(追加情報) 当社の機械及び装置の耐用年数については、当事業年度より、法人税法の改正を契機に見直しを行い、過年度取得した資産も含めて法人税法に規定する耐用年数により減価償却費を計上しております。 ただし、当社所定の耐用年数によっている機械及び装置については除外しております。 この結果、従来の方法に比べて、売上総損失が51,524千円増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が51,596千円増加しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>

項目	第58期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第59期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
		<p>リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。</p> <p>(会計方針の変更)                      当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前事業年度末における未経過リース料残高又は未経過リース料期末残高相当額(利息相当額含む)を取得価額として取得したものととしてリース資産を計上する方法によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に88,766千円、無形固定資産に6,734千円、リース債務が流動負債に50,671千円、固定負債に19,132千円計上されております。</p> <p>なお、当該会計基準適用による損益への影響はありません。</p>



項目	第58期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第59期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権・貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異は、10年による均等額を費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により費用処理しております。数理上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>当事業年度においては、支給見込がないため計上しておりません。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>事業構造改善引当金 事業構造改善に伴い発生する費用及び損失の支出に備えるため、その支出見込額を計上しております。</p>
6 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は期末日直物為替相場により、円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

項目	第58期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第59期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。但し、ヘッジ有効性がな い取引については評価差額を損益 として処理しております。なお、特 例処理の要件を満たしている金利 スワップについては特例処理に よっております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用した ヘッジ手段とヘッジ対象は以下の とおりであります。 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定 及び取引限度額等を定めた内部規 定に基づき、ヘッジ対象に係る為 替相場変動リスク及び金利変動リ スクを一定の範囲内でヘッジして おります。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変 動の累計又は相場変動を半期ごと に比較し、両者の変動額等を基礎 にして、ヘッジ有効性を評価して おります。但し、特例処理によっ ている金利スワップについては、有 効性の評価を省略しております。</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 キャッシュ・フロー計算 書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から 3カ月以内に満期日の到来する流動性 の高い容易に換金可能であり、かつ、価 値の変動について僅少なリスクしか負 わない短期的な投資</p>	<p>同左</p>
10 その他財務諸表作成のた めの重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理 は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>



【注記事項】  
(貸借対照表関係)

項目	第58期 (平成20年3月31日)			第59期 (平成21年3月31日)				
	担保に供されている資産			担保に供されている資産				
1 担保資産	工場 財団	提供して いる担保	科目	金額(千円)	工場 財団	提供して いる担保	科目	金額(千円)
			建物	187,864			建物	169,562
			構築物	28,370			構築物	25,859
			機械及び装置	166,239			機械及び装置	118,502
			土地	540,884			土地	540,884
		計	923,358	計	854,810			
	借入債務等	一年以内に 返済予定の 長期借入金	125,000	借入債務等	一年以内に 返済予定の 長期借入金	126,500		
		長期借入金	235,000		長期借入金	608,500		
		計	360,000		計	735,000		
		提供して いる担保	投資有価証券		186,772	提供して いる担保	投資有価証券	133,866
			投資 その他の資産 「その他」		31,385		投資その他の 資産「保険積 立金」	36,422
			計		218,157		計	170,288
その他	借入債務等	一年以内に 返済予定の 長期借入金	64,000	借入債務等	一年以内に 返済予定の 長期借入金	63,000		
		長期借入金	121,000		長期借入金	58,000		
		計	185,000		計	121,000		

項目	第58期 (平成20年3月31日)	第59期 (平成21年3月31日)
2 当座貸越極度額及び貸出コミットメント	<p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結し、2行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末日の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 2,130,000千円</p> <p>借入実行残高 950,000千円</p> <p>差引額 1,180,000千円</p>	<p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結し、2行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末日の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 1,880,000千円</p> <p>借入実行残高 1,150,000千円</p> <p>差引額 730,000千円</p>
3 財務制限条項		<p>運転資金の調達のため、三菱東京UFJ銀行及び三井住友銀行との間で当座貸越契約を結んでおり、一部についてコミットメント契約を交わしております。当該コミットメント契約には財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合には、該当する借入金額を同2行に対し一括返済することがあります。当事業年度末現在、コミットメント契約に係る借入金残高は、三菱東京UFJ銀行に対し300百万円、三井住友銀行に対し250百万円であり、いずれも財務制限条項への抵触事実があります。なお、本報告書提出日現在、三菱東京UFJ銀行とのコミットメント契約に係る借入金300百万円は当座貸越契約に移行しております。また、三井住友銀行とのコミットメント契約に係る借入金250百万円につきましても、当年6月末日付けで当座貸越契約に移行することが確定しております。</p>
4 関係会社に対する資産及び負債	<p>売掛金 896千円</p> <p>買掛金 74,615千円</p>	<p>売掛金 210千円</p> <p>買掛金 6,898千円</p>
5 圧縮記帳	<p>事業用地取得補助金の交付を受けて、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、土地50,000千円です。</p>	<p>事業用地取得補助金の交付を受けて、有形固定資産の取得価額から控除していた圧縮記帳額は、当事業年度において取り崩しております。</p>

(損益計算書関係)

項目	第58期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第59期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)												
1 他勘定受入高	原材料、仕掛品売却原価等 98,935千円	原材料及び貯蔵品、仕掛品評価損等 350,491千円 上記の評価損等のうち、通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額が175,726千円含まれております。												
2 他勘定振替高	原材料への振替 90,020千円 その他 2,082千円	原材料及び貯蔵品への振替 2,577千円 特別損失 1,001千円												
3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額		売上原価 181,783千円 特別損失 90,309千円												
4 研究開発費の総額	一般管理費に含まれる研究開発費の金額は130,243千円であります。	一般管理費に含まれる研究開発費の金額は95,022千円であります。												
5 固定資産除却損	主に老朽劣化により廃棄した資産の除却価額であり、内訳は次のとおりであります。 建物 991千円 構築物 226千円 機械及び装置 5,813千円 工具、器具及び備品 493千円	主に老朽劣化により廃棄した資産の除却価額であり、内訳は次のとおりであります。 建物 630千円 機械及び装置 6,164千円 工具、器具及び備品 733千円 建設仮勘定 621千円												
6 固定資産売却益	固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械及び装置 4,380千円													
7 事業構造改善費用		当社は収益構造の抜本的な改善を目的に、人員の適正化、北海道深川工場の閉鎖及び門司工場、寝屋川工場への生産体制の集約等の事業再編に着手しておりますが、その実施に係る費用及び損失を事業構造改善費用として特別損失に計上しております。 主な内容は下記のとおりであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>設備の移動・設置、たな卸資産の移動費用等</td> <td>314,222千円</td> </tr> <tr> <td>希望退職者に係る特別退職一時金等</td> <td>202,860千円</td> </tr> <tr> <td>残存設備の処理に係る費用等</td> <td>140,246千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>136,814千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>794,144千円</td> </tr> </tbody> </table> 上記の費用のうち、事業構造改善引当金繰入額は373,350千円であります。	内容	金額	設備の移動・設置、たな卸資産の移動費用等	314,222千円	希望退職者に係る特別退職一時金等	202,860千円	残存設備の処理に係る費用等	140,246千円	その他	136,814千円	合計	794,144千円
内容	金額													
設備の移動・設置、たな卸資産の移動費用等	314,222千円													
希望退職者に係る特別退職一時金等	202,860千円													
残存設備の処理に係る費用等	140,246千円													
その他	136,814千円													
合計	794,144千円													

項目	第58期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第59期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
8 減損損失		<p>当社は、当事業年度において以下の資産について減損損失を計上していません。</p> <table border="1" data-bbox="932 293 1361 645"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業資産</td> <td>建物、機械及び装置、土地等</td> <td>深川工場 (北海道 深川市)</td> <td>688,602千円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>機械及び装置</td> <td>門司工場 (福岡県 北九州市)</td> <td>2,819千円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>機械及び装置</td> <td>寝屋川工場(大阪府寝屋川市)</td> <td>4,075千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損損失の算定に当たって、工場については継続して収支を把握している管理会計上の区分である事業部門をグルーピング単位とし、遊休資産についてはそれぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。また、本社、東京支店及び技術開発部については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>深川工場の資産グループについては、収益性が著しく低下したため、門司工場、寝屋川工場については需要の減少により遊休化している資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額695,498千円を特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物395,443千円、機械及び装置244,555千円、土地19,306千円、その他36,194千円であります。</p> <p>なお、深川工場の資産グループの回収可能価額は、土地については正味売却可能価額、その他の資産については使用価値により測定しております。土地の正味売却可能価額は不動産鑑定士による鑑定評価額を基に算定し、その他の資産の使用価値については算定の結果ゼロとなり、また当該資産の売却価額を見込むことができないため、備忘価額により評価しております。</p> <p>門司工場、寝屋川工場の遊休資産の回収可能価額は正味売却可能価額により測定しておりますが、売却価額を見込むことができないため、備忘価額により評価しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失	事業資産	建物、機械及び装置、土地等	深川工場 (北海道 深川市)	688,602千円	遊休資産	機械及び装置	門司工場 (福岡県 北九州市)	2,819千円	遊休資産	機械及び装置	寝屋川工場(大阪府寝屋川市)	4,075千円
用途	種類	場所	減損損失															
事業資産	建物、機械及び装置、土地等	深川工場 (北海道 深川市)	688,602千円															
遊休資産	機械及び装置	門司工場 (福岡県 北九州市)	2,819千円															
遊休資産	機械及び装置	寝屋川工場(大阪府寝屋川市)	4,075千円															

(株主資本等変動計算書関係)

第58期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	23,380,012			23,380,012

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	75,782	12,861		88,643

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 12,861株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	93,216	4.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	93,165	4.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

第59期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	23,380,012			23,380,012

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	88,643	13,588		102,231

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 13,588株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	93,165	4.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。



(キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	第58期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		第59期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	現金及び預金勘定	851,164千円	現金及び預金勘定
	現金及び現金同等物	851,164	現金及び現金同等物	1,039,428

(リース取引関係)

第58期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第59期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">工具、器具及び備品 (千円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">119,028</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">62,887</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">56,140</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">26,770千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">29,370千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">56,140千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>(3) 当期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">24,710千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">24,710千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		工具、器具及び備品 (千円)	取得価額相当額	119,028	減価償却累計額相当額	62,887	期末残高相当額	56,140	1年以内	26,770千円	1年超	29,370千円	合計	56,140千円	支払リース料	24,710千円	減価償却費相当額	24,710千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 主として、各事業所におけるコンピュータ(工具、器具及び備品)、及び生産設備(機械及び装置)であります。</li> <li>・無形固定資産 主として、会計用ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 「重要な会計方針」4「固定資産の減価償却の方法」に記載しております。</li> </ul> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">13,234千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15,447千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">28,682千円</td> </tr> </table>	1年以内	13,234千円	1年超	15,447千円	合計	28,682千円
	工具、器具及び備品 (千円)																								
取得価額相当額	119,028																								
減価償却累計額相当額	62,887																								
期末残高相当額	56,140																								
1年以内	26,770千円																								
1年超	29,370千円																								
合計	56,140千円																								
支払リース料	24,710千円																								
減価償却費相当額	24,710千円																								
1年以内	13,234千円																								
1年超	15,447千円																								
合計	28,682千円																								

(有価証券関係)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	第58期 (平成20年3月31日)			第59期 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表日 における貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表日 における貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの						
株式	218,858	459,552	240,693	135,622	225,301	89,679
その他	6,478	6,772	294			
小計	225,336	466,324	240,987	135,622	225,301	89,679
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの						
株式	13,344	12,106	1,238	75,861	62,182	13,679
その他	20,281	19,301	979	19,489	19,489	
小計	33,626	31,408	2,218	95,351	81,671	13,679
合計	258,963	497,732	238,769	230,973	306,973	75,999

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、前事業年度において2,142千円、当事業年度において29,160千円の減損処理を行っております。

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合は、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(2) 時価評価されていない有価証券

区分	第58期 (平成20年3月31日)	第59期 (平成21年3月31日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	29,020	28,320

(3) 当事業年度中に売却したその他有価証券

第58期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

第59期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

第58期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第59期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 当社は、通常業務の遂行上発生する金利変動リスクを効率的に管理する手段としてデリバティブ取引を行っており、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引の利用目的及び取引に対する取引方針 当社は、金利デリバティブ取引を金利変動リスクのヘッジ、資金調達コストの低減、資金運用利回りの向上等を目的として利用しております。当社は、投機目的のためにはデリバティブ取引を利用しない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引自体に付随する独自のリスクのうち主要なものとしては、市場リスク及び信用リスクがあります。 当社は金融資産・負債の抱える市場リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用しているため、当該取引に係る市場リスクはヘッジ対象である現物の時価変動とは相殺される関係にあります。 また、当社は、デリバティブ取引を信用度の高い優良金融機関と行っており、相手先の契約不履行による信用リスクは極めて少ないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 上記基本方針に基づき、社長及び財務担当役員の個別取引決済を得て総務部が実行し、毎月ポジション・損益状況を管理しております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	第58期 (平成20年 3月31日)				第59期 (平成21年 3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	200,000	200,000	2,167	2,167	200,000		136	136
合計		200,000	200,000	2,167	2,167	200,000		136	136

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格によっております。

(退職給付関係)

第58期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第59期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職金制度の70%相当額について適格退職年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,487,211千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">683,799 "</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">803,411 "</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">241,736 "</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">212,243 "</td> </tr> <tr> <td>(6) 貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right;">349,431 "</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金(6) - (7)</td> <td style="text-align: right;">349,431千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">63,147千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">30,876 "</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">18,374 "</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">21,279 "</td> </tr> <tr> <td>(5) 会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">120,867 "</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right;">217,795千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">4年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>(6) 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>5 総合設立型厚生年金基金の年金資産残高 当社は、日本工作機械関連工業厚生年金基金(総合型)に加入しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">132,458,760千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">139,970,939 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">7,512,178 "</td> </tr> <tr> <td>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(平成19年3月分)</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> </table> <p>(3) 補足説明 上記(1)差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高34,121,816千円及び剰余金26,110,119千円であります。 本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。</p> <p>(追加情報) 当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」「企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。</p>	(1) 退職給付債務	1,487,211千円	(2) 年金資産	683,799 "	(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	803,411 "	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	241,736 "	(5) 未認識数理計算上の差異	212,243 "	(6) 貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	349,431 "	(7) 前払年金費用	"	(8) 退職給付引当金(6) - (7)	349,431千円	(1) 勤務費用	63,147千円	(2) 利息費用	30,876 "	(3) 期待運用収益	18,374 "	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	21,279 "	(5) 会計基準変更時差異の 費用処理額	120,867 "	(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	217,795千円	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.0%	(3) 期待運用収益率	2.5%	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	4年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)	(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)	(6) 会計基準変更時差異の処理年数	10年	(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)		年金資産の額	132,458,760千円	年金財政計算上の給付債務の額	139,970,939 "	差引額	7,512,178 "	(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(平成19年3月分)	1.1%	<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職金制度の70%相当額について適格退職年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,257,569千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">590,745 "</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">666,824 "</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">120,869 "</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">294,481 "</td> </tr> <tr> <td>(6) 貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right;">251,473 "</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金(6) - (7)</td> <td style="text-align: right;">251,473千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">64,108千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">29,744 "</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">17,094 "</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">31,582 "</td> </tr> <tr> <td>(5) 会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">120,867 "</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right;">229,207千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">4年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>(6) 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>5 総合設立型厚生年金基金の年金資産残高 当社は、日本工作機械関連工業厚生年金基金(総合型)に加入しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">116,372,861千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">147,188,366 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">30,815,504 "</td> </tr> <tr> <td>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(平成20年3月分)</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> </table> <p>(3) 補足説明 上記(1)差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高34,179,202千円及び剰余金3,363,697千円であります。 本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。</p>	(1) 退職給付債務	1,257,569千円	(2) 年金資産	590,745 "	(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	666,824 "	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	120,869 "	(5) 未認識数理計算上の差異	294,481 "	(6) 貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	251,473 "	(7) 前払年金費用	"	(8) 退職給付引当金(6) - (7)	251,473千円	(1) 勤務費用	64,108千円	(2) 利息費用	29,744 "	(3) 期待運用収益	17,094 "	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	31,582 "	(5) 会計基準変更時差異の 費用処理額	120,867 "	(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	229,207千円	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.0%	(3) 期待運用収益率	2.5%	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	4年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)	(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)	(6) 会計基準変更時差異の処理年数	10年	(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)		年金資産の額	116,372,861千円	年金財政計算上の給付債務の額	147,188,366 "	差引額	30,815,504 "	(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(平成20年3月分)	1.1%
(1) 退職給付債務	1,487,211千円																																																																																																				
(2) 年金資産	683,799 "																																																																																																				
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	803,411 "																																																																																																				
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	241,736 "																																																																																																				
(5) 未認識数理計算上の差異	212,243 "																																																																																																				
(6) 貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	349,431 "																																																																																																				
(7) 前払年金費用	"																																																																																																				
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	349,431千円																																																																																																				
(1) 勤務費用	63,147千円																																																																																																				
(2) 利息費用	30,876 "																																																																																																				
(3) 期待運用収益	18,374 "																																																																																																				
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	21,279 "																																																																																																				
(5) 会計基準変更時差異の 費用処理額	120,867 "																																																																																																				
(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	217,795千円																																																																																																				
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																				
(2) 割引率	2.0%																																																																																																				
(3) 期待運用収益率	2.5%																																																																																																				
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	4年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)																																																																																																				
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)																																																																																																				
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	10年																																																																																																				
(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)																																																																																																					
年金資産の額	132,458,760千円																																																																																																				
年金財政計算上の給付債務の額	139,970,939 "																																																																																																				
差引額	7,512,178 "																																																																																																				
(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(平成19年3月分)	1.1%																																																																																																				
(1) 退職給付債務	1,257,569千円																																																																																																				
(2) 年金資産	590,745 "																																																																																																				
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	666,824 "																																																																																																				
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	120,869 "																																																																																																				
(5) 未認識数理計算上の差異	294,481 "																																																																																																				
(6) 貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	251,473 "																																																																																																				
(7) 前払年金費用	"																																																																																																				
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	251,473千円																																																																																																				
(1) 勤務費用	64,108千円																																																																																																				
(2) 利息費用	29,744 "																																																																																																				
(3) 期待運用収益	17,094 "																																																																																																				
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	31,582 "																																																																																																				
(5) 会計基準変更時差異の 費用処理額	120,867 "																																																																																																				
(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	229,207千円																																																																																																				
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																				
(2) 割引率	2.0%																																																																																																				
(3) 期待運用収益率	2.5%																																																																																																				
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	4年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)																																																																																																				
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)																																																																																																				
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	10年																																																																																																				
(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)																																																																																																					
年金資産の額	116,372,861千円																																																																																																				
年金財政計算上の給付債務の額	147,188,366 "																																																																																																				
差引額	30,815,504 "																																																																																																				
(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(平成20年3月分)	1.1%																																																																																																				

(税効果会計関係)

第58期 (平成20年3月31日)	第59期 (平成21年3月31日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">132,283千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">84,547 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">80,643 "</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">26,730 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">46,451 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">31,093 "</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権・株式評価損</td><td style="text-align: right;">26,455 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">70,118 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">498,324千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">67,180千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">431,143千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">66,682千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">17,974 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21,423 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">106,080千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">325,063千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	132,283千円	減価償却費	84,547 "	賞与引当金	80,643 "	たな卸資産評価損	26,730 "	役員退職慰労引当金	46,451 "	投資有価証券評価損	31,093 "	ゴルフ会員権・株式評価損	26,455 "	その他	70,118 "	繰延税金資産小計	498,324千円	評価性引当額	67,180千円	繰延税金資産合計	431,143千円	その他有価証券評価差額金	66,682千円	固定資産圧縮積立金	17,974 "	その他	21,423 "	繰延税金負債合計	106,080千円	繰延税金資産の純額	325,063千円	<p>1 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の欠損金</td><td style="text-align: right;">326,513千円</td></tr> <tr><td>事業構造改善費用</td><td style="text-align: right;">311,978 "</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">282,650 "</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">203,197 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">102,198 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">85,126 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">45,963 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">42,944 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">36,406 "</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権・株式評価損</td><td style="text-align: right;">26,739 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">25,099 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">95,477 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,584,290千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,584,290千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">26,434千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,745 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,179千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">38,179千円</td></tr> </table>	税務上の欠損金	326,513千円	事業構造改善費用	311,978 "	減損損失	282,650 "	たな卸資産評価損	203,197 "	退職給付引当金	102,198 "	減価償却費	85,126 "	役員退職慰労引当金	45,963 "	投資有価証券評価損	42,944 "	貸倒引当金	36,406 "	ゴルフ会員権・株式評価損	26,739 "	賞与引当金	25,099 "	その他	95,477 "	繰延税金資産小計	1,584,290千円	評価性引当額	1,584,290千円	繰延税金資産合計	千円	その他有価証券評価差額金	26,434千円	その他	11,745 "	繰延税金負債合計	38,179千円	繰延税金負債の純額	38,179千円
退職給付引当金	132,283千円																																																																						
減価償却費	84,547 "																																																																						
賞与引当金	80,643 "																																																																						
たな卸資産評価損	26,730 "																																																																						
役員退職慰労引当金	46,451 "																																																																						
投資有価証券評価損	31,093 "																																																																						
ゴルフ会員権・株式評価損	26,455 "																																																																						
その他	70,118 "																																																																						
繰延税金資産小計	498,324千円																																																																						
評価性引当額	67,180千円																																																																						
繰延税金資産合計	431,143千円																																																																						
その他有価証券評価差額金	66,682千円																																																																						
固定資産圧縮積立金	17,974 "																																																																						
その他	21,423 "																																																																						
繰延税金負債合計	106,080千円																																																																						
繰延税金資産の純額	325,063千円																																																																						
税務上の欠損金	326,513千円																																																																						
事業構造改善費用	311,978 "																																																																						
減損損失	282,650 "																																																																						
たな卸資産評価損	203,197 "																																																																						
退職給付引当金	102,198 "																																																																						
減価償却費	85,126 "																																																																						
役員退職慰労引当金	45,963 "																																																																						
投資有価証券評価損	42,944 "																																																																						
貸倒引当金	36,406 "																																																																						
ゴルフ会員権・株式評価損	26,739 "																																																																						
賞与引当金	25,099 "																																																																						
その他	95,477 "																																																																						
繰延税金資産小計	1,584,290千円																																																																						
評価性引当額	1,584,290千円																																																																						
繰延税金資産合計	千円																																																																						
その他有価証券評価差額金	26,434千円																																																																						
その他	11,745 "																																																																						
繰延税金負債合計	38,179千円																																																																						
繰延税金負債の純額	38,179千円																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.1%</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">41.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%	受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.9%	住民税均等割等	2.5%	評価性引当額	0.3%	その他	3.1%	税効果適用後の法人税等の負担率	41.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失であるため、記載を省略しております。</p>																																																						
法定実効税率	40.6%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%																																																																						
受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.9%																																																																						
住民税均等割等	2.5%																																																																						
評価性引当額	0.3%																																																																						
その他	3.1%																																																																						
税効果適用後の法人税等の負担率	41.4%																																																																						

(持分法損益等)

第58期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第59期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
持分法を適用する関連会社がないので、該当事項はありません。	同左

【関連当事者情報】

第58期（自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日）

法人主要株主

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼 任等	事業上の 関係				
その他の 関係会社	太陽鉦工株式会社	神戸市 中央区	200,000	鉄鋼用合金 鉄、化学工業 用薬品、希土 類等の製造販 売	直接27.14 間接 -	兼任 2名	製品の 販売	製品の 販売	4,225	売掛金	896
							原材料 の購入	原材料 の購入	1,090,927	買掛金	74,615
							その他資材 の購入	その他資材 の購入	87		

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んで表示しております。

2 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

3 取引条件ないし取引条件の決定方針等

原材料の購入については、毎月市場の実勢価格をみて、価格交渉の上決定しております。

製品の販売については、市場価格等を参考に決定しております。

第59期（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）

(追加情報)

当事業年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲と変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	太陽鉦工株式会社	神戸市 中央区	200,000	鉄鋼用合金鉄、 化学工業用薬 品、希土類等 の製造販売	直接27.13 間接 -	製品の販売	製品の販 売	2,928	売掛金	210
						原材料の購入	原 材料 の 購入	554,832	買掛金	6,898
						役員の兼任				

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んで表示しております。

2 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

3 取引条件ないし取引条件の決定方針等

原材料の購入については、毎月市場の実勢価格をみて、価格交渉の上決定しております。

製品の販売については、市場価格等を参考に決定しております。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第58期	第59期
1株当たり純資産額(円)	263.89	120.28
1株当たり当期純利益金額(1株当たり当期純損失金額)(円)	10.26	134.40

(注) 1 第58期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。また、第59期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式がないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	第58期	第59期
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	6,146,297	2,799,815
普通株式に係る純資産額(千円)	6,146,297	2,799,815
普通株式の発行済株式数(株)	23,380,012	23,380,012
普通株式の自己株式数(株)	88,643	102,231
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	23,291,369	23,277,781

(2) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( )

	第58期	第59期
損益計算書上の当期純利益(当期純損失)(千円)	238,898	3,129,469
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(当期純損失)(千円)	238,898	3,129,469
普通株式の期中平均株式数(株)	23,295,558	23,284,709

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
日本精化株	158,000	81,528
株三菱UFJフィナンシャル・グループ	130,900	62,308
株ニチリン	166,000	32,536
日清食品株	11,000	31,900
株三井住友フィナンシャルグループ	6,800	23,188
株伊予銀行	20,000	19,900
双日株	133,300	15,596
共栄火災海上保険株	22	6,160
古河機械金属株	63,262	5,187
株中山カントリークラブ	1	5,125
その他8銘柄	50,261	15,939
計	739,547	299,368

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
[投資信託受益証券]		
三菱UFJ投信株		
中期国債ファンド	10,174,431	10,174
新光投信株		
ブランドエクイティ	10,000,000	4,217
サザンアジア・オールスター株式	10,000,000	5,098
計	30,174,431	19,489



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,358,849	5,025	398,243 (395,443)	1,965,631	1,695,712	55,648	269,919
構築物	280,753	2,389	15,597 (15,597)	267,545	232,835	8,583	34,709
機械及び装置	6,303,466	101,820	328,702 (244,555)	6,076,584	5,644,031	310,135	432,553
車両及び運搬具	11,225		256 (256)	10,969	10,823	181	145
工具・器具及び 備品	805,777	16,702	35,064 (14,897)	787,416	712,452	45,959	74,963
土地	920,766		19,306 (19,306)	901,460			901,460
リース資産		127,038	9,013 (4,743)	118,024	29,258	32,748	88,766
建設仮勘定	23,818	102,741	126,559				
有形固定資産計	10,704,656	355,717	932,742 (694,799)	10,127,631	8,325,114	453,256	1,802,517
無形固定資産							
ソフトウェア		3,000		3,000		950	2,050
リース資産		11,033		11,033		4,298	6,734
電話加入権	5,423		698 (698)	4,725			4,725
無形固定資産計	5,423	14,033	698 (698)	18,758		5,248	13,509
長期前払費用	1,271	31,018	18,751	13,538			13,538
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

2 固定資産の当期増加額の事業所別内訳は次のとおりであります。

資産の種類	事業所	内容	金額(千円)
有形固定資産(リース資産を除く)	門司工場	モリブデン加工設備	62,219
	寝屋川工場	タングステン及びタングステン合金加工設備	28,705
	深川工場	タングステン加工設備	35,013
		小計	125,938
リース資産	寝屋川工場	機械及び装置(超硬合金製造設備)等	58,385
	深川工場	車両運搬具	5,102
	東京支店	器具及び備品(パソコン)	530
	全事業所	過年度契約分資産計上額(注)	74,053
		小計	138,072
ソフトウェア	本社	会計ソフト	3,000

(注) リース資産の増加額には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)を適用したことによる適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引の固定資産への計上額74,053千円(有形固定資産63,020千円、無形固定資産11,033千円)が、含まれております。

3 固定資産の当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

資産の種類	事業所	内容	金額(千円)
リース資産	寝屋川工場	超硬合金粉末製造装置(機械及び装置)	58,029

4 固定資産の当期減少額の内訳は次のとおりであります。

内容	金額(千円)
建設仮勘定から各勘定科目への振替額	125,938
減損損失	695,498
除却	8,150
リース契約中途解約	780

5 固定資産の除却、リース契約中途解約による減少に、重要なものはありません。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	950,000	1,150,000	1.37	
1年以内に返済予定の長期借入金	213,130	209,500	1.91	
1年以内に返済予定のリース債務		50,671		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	401,000	691,500	1.76	平成22年4月～ 平成27年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		19,132		平成22年4月～ 平成25年9月
その他有利子負債				
合計	1,564,130	2,120,804		

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2 リース債務の平均利率については、利息相当額を控除する前の金額でリース債務に計上しているため、記載しておりません。  
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	208,000	172,000	123,500	96,000
リース債務	12,734	5,168	1,061	167

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	25,620	180,768	25	687	205,675
賞与引当金	198,433	61,761	198,433		61,761
役員賞与引当金	15,570		15,570		
役員退職慰労引当金	114,300	17,400	18,600		113,100
事業構造改善引当金		373,350			373,350

- (注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(イ)流動資産

(a) 現金及び預金

内訳	金額(千円)
現金	3,013
預金	
当座預金	302,726
普通預金	510,872
通知預金	140,000
定期預金	80,000
別段預金	2,815
預金計	1,036,415
合計	1,039,428

(b) 受取手形

相手先	金額(千円)
(株)ケー・エフ・シー	111,100
アルコニックス(株)	32,470
日本電子データム(株)	17,029
浅野化工(株)	14,560
(株)森本金属	13,233
その他	148,068
合計	336,462

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月満期	99,441
平成21年5月満期	83,888
平成21年6月満期	69,846
平成21年7月満期	53,166
平成21年8月満期	27,768
平成21年9月以降満期	2,351
合計	336,462

(c) 売掛金

相手先	金額(千円)
京セラ(株)	93,651
日本特殊陶業(株)	76,941
GENBOND ENTERPRISES LIMITED	48,683
パナソニック(株)	32,971
(株)グローバル・ニュークリア・ フュエル・ジャパン	27,311
その他	362,710
合計	642,270

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高(千円)	(A)	1,207,713
当期発生高(千円)	(B)	6,267,637
当期回収高(千円)	(C)	6,833,080
当期末残高(千円)	(D)	642,270
回収率 (%)	$= \frac{(C)}{(A) + (B)}$	91.4
滞留期間 (日)	$= ((D) \div \frac{(B)}{12}) \times 30$	37

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(d) 商品及び製品

内訳	金額(千円)
電気・電子部門	44,634
超硬合金部門	45,183
合計	89,817

(e) 仕掛品

内訳	金額(千円)
電気・電子部門	1,115,088
超硬合金部門	50,997
合計	1,166,086

(f) 原材料及び貯蔵品

内訳	金額(千円)
電気・電子部門	723,252
超硬合金部門	38,166
合計	761,418

(口)流動負債

(a) 支払手形

期日別内訳

相手先	金額(千円)
伊藤忠工業ガス(株)	13,739
(株)光洋マテックス	9,041
日本新金属(株)	4,021
矢野金属(株)	3,980
深川美装(株)	3,595
その他	35,923
合計	70,301

期日	金額(千円)
平成21年4月満期	21,500
平成21年5月満期	18,723
平成21年6月満期	17,889
平成21年7月満期	11,284
平成21年8月満期	903
合計	70,301

(b) 買掛金

相手先	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行(株)	201,491
(株)トーキンオール	11,975
九州電力(株)	8,681
北海道電力(株)	8,421
太陽鋳工(株)	6,898
その他	44,658
合計	282,126

(c) 設備関係支払手形

期日別内訳

相手先	金額(千円)
東邦機工(株)	627
サンエイ工業(株)	573
(株)九電工	420
合計	1,621

期日	金額(千円)
平成21年4月満期	1,047
平成21年6月満期	573
合計	1,621

(d) 短期借入金

(e) 未払金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	400,000
(株)三井住友銀行	350,000
(株)伊予銀行	200,000
(株)みずほ銀行	150,000
(株)北洋銀行	50,000
合計	1,150,000

内容	金額(千円)
退職金及び退職者賞与	344,441
未払消費税等	29,415
未払社会保険料	22,569
その他	49,547
合計	445,974

(f) 長期借入金

相手先	金額(千円)
-----	--------

(株)商工組合中央金庫	500,000
(株)三菱東京UFJ銀行	137,500
(株)三井住友銀行	97,500
(株)伊予銀行	35,000
(株)北洋銀行	10,000
第一生命保険(相)	64,000
日本生命保険(相)	32,500
共栄火災海上保険(株)	24,500
総合計	901,000
うち、1年内返済予定の長期借入金	209,500
合計	691,500

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年6月30日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高(千円)	1,858,516	1,879,063	1,438,975	850,443
税引前四半期純利益金額(損失)(千円)	179,238	24,088	476,481	2,076,690
四半期純利益金額(損失)(千円)	110,888	6,430	884,045	2,128,104
1株当たり四半期純利益金額(損失)(円)	4.76	0.28	37.97	91.42

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに記載しております。 (URLは、 <a href="http://www.tohokinzoku.co.jp">http://www.tohokinzoku.co.jp</a> )
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。  
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利  
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利



## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第58期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月27日 近畿財務局長に提出。
(2) 四半期報告書、四半期 報告書の確認書	(第59期第1四半期)	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月13日 近畿財務局長に提出。
	(第59期第2四半期)	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月14日 近畿財務局長に提出。
	(第59期第3四半期)	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月12日 近畿財務局長に提出。
(3) 有価証券報告書の 訂正報告書	平成19年6月28日提出の有価証券報告書(第57期)に係る訂正報告書		平成20年6月20日 近畿財務局長に提出。
	平成18年6月29日提出の有価証券報告書(第56期)に係る訂正報告書		平成20年6月20日 近畿財務局長に提出。
	平成17年6月29日提出の有価証券報告書(第55期)に係る訂正報告書		平成20年6月20日 近畿財務局長に提出。
	平成16年6月29日提出の有価証券報告書(第54期)に係る訂正報告書		平成20年6月20日 近畿財務局長に提出。
	平成15年6月27日提出の有価証券報告書(第53期)に係る訂正報告書		平成20年6月20日 近畿財務局長に提出。
	平成19年6月28日提出の有価証券報告書(第57期)に係る訂正報告書		平成20年8月1日 近畿財務局長に提出。
	平成18年6月29日提出の有価証券報告書(第56期)に係る訂正報告書		平成20年8月1日 近畿財務局長に提出。
	平成17年6月29日提出の有価証券報告書(第55期)に係る訂正報告書		平成20年8月1日 近畿財務局長に提出。
平成16年6月29日提出の有価証券報告書(第54期)に係る訂正報告書		平成20年8月1日 近畿財務局長に提出。	

(4) 半期報告書 の訂正報告書	平成19年12月26日提出の半期報告書(第58期中) に係る訂正報告書	平成20年 6月20日 近畿財務局長に提出。
	平成18年12月26日提出の半期報告書(第57期中) に係る訂正報告書	平成20年 6月20日 近畿財務局長に提出。
	平成17年12月27日提出の半期報告書(第56期中) に係る訂正報告書	平成20年 6月20日 近畿財務局長に提出。
	平成19年12月26日提出の半期報告書(第58期中) に係る訂正報告書	平成20年 8月 1日 近畿財務局長に提出。
	平成18年12月26日提出の半期報告書(第57期中) に係る訂正報告書	平成20年 8月 1日 近畿財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

東邦金属株式会社  
取締役会 御中

平成20年6月26日

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 竹 川 清

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 堀 裕 三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦金属株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦金属株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

東邦金属株式会社  
取締役会 御中

平成21年6月26日

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 坂 井 俊 介

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 堀 裕 三

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦金属株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦金属株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

「財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は当会計期間より棚卸資産の評価について「棚卸資産の評価に関する会計基準」に基づき原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東邦金属株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東邦金属株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。